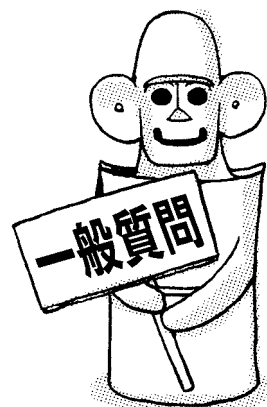


# ここがポイント！

## そこが聞きたい！！



一般質問とは、市の行政事務の状況や将来に対する方針などをたずねたり、報告を求めたりするもので、定例会ごとに行われます。

今定例会では17名の議員が質問を行いました。

その中から主なものの要旨を掲載いたします。なお、本文中の「見出し」及び「問」は、質問者自身が責任をもって作成したものです。

詳しい内容については、会議録(2月下旬発行予定)を図書館、各公民館及び市のホームページで閲覧することができます。また、一般質問の録画中継は市のホームページでご覧いただけます。



### 夢のあるまちづくりについて

平政クラブ代表 木村広二

**問** 分析で明らかになった各種指標のうち経常収支比率からは、自由にやり繰りできる資金が年々少なくなっていく本市の姿が見えてくる。

**答** 経済状況が大変厳しい中であればこそ15年、20年先の土地利用計画及び関連する道路問題についてお尋ねしたい。

交通の結節点の至近に位置する、いまい台産業団地と児玉工業団地を連続する一団となる産業団地開発を進め、本市の将来を担う環境共生等に配慮した先進的な産業拠点を形成していきたいという構想を持っています。地域経済の活性化に資する、将来の政策の柱となるものは産業の振興です。優良な企業の誘致により



児玉工業団地から望む、いまい台産業団地

新たな産業の振興を図り、就業人口と定住人口の拡大を図ることは、将来の本庄市の産業と経済の核となり、持続可能な社会の実現につながるものと確信しております。経済状況が厳しい中であればこそ、将来に向けての構想を打ち上げる意味があるものと考えています。

### こども医療費支給事業実施の検討について

政友倶楽部代表 広瀬伸一

**問** 9月定例会でも取り上げ、今回で10回目の質問となります。市民生活は非常に厳しい状況ですが、そのような中で、特に子育て世代の悲痛な声を耳にします。安心して医療機関にかかれるよう、中学校もしくは小学校修了まで入院を無料にする必要性があると思う。21年度当初からこども医療費無料化を実施するべきと考えるが、市長の見解を伺います。

**答** 本市では、昭和48年7月から乳幼児医療費支給事業を実施してきており、何回かの改正を重ね、現在は小学校就学前までの乳幼児を対象に補助を行っております。この事業は、児玉郡

国道17号バイパス整備後の土地利用のあり方、また国道462号のインター付近及び児玉方面への道路機能の強化も大きな課題です。今後の発展に向けて地域の特性を生かして、地域にマッチしたタイムリーな政策を展開していかねばならないと考えております。今後とも総合振興計画に定められた各分野の施策が着実に実行されますよう、効率的で効果的な行政経営に努め、将来に夢のあるまちづくりに努めてまいります。

の各町との同一步調により数度の改正を経て、申請手続きの簡素化、窓口払いの廃止等、子育て家庭の負担軽減を図ってまいりました。こども医療費支給事業とは、現在は小学校就学前までとなっている対象年齢を引き上げることを意図したものと考えられますが、対象年齢の拡大につきましては郡内各町と協議、調整を行ってきたところです。現在の状況では対象年齢の拡大に前向きな美里町と本庄市との、1市1町での実施もやむを得ないかと考えております。

具体的な対象年齢の拡大や実施時期は、現時点では明確に申し述べることはできませんが、現時点

での検討では入院、通院を小学校6年生まで拡大し、システムの変更や受給者証の交付などの事務手

## マタニティマークの拡大で 子育て支援の取り組みを

公明党代表 金井悦子

**問** 妊産婦にとっても現代社会での車の運転は必要不可欠です。妊産婦とおなかの赤ちゃんの心と身体を守る取り組みとして、安心して駐車できるよう、「障害者優先駐車スペース」を妊産婦共有スペースとして確保できないか。また、周囲のドライバーク

の駐車スペースの確保につきましては、現在設置されている身体障害者の方の駐車場との併用も考えられますが、車椅子使用者等の利用を考慮して、大き目のスペースを確保している経緯も考慮する必要があります。公共施設における取り組みをまずは優先して、他の

続きを考えると、平成21年度のなるべく早い時期に実施したいと考えております。

また、マタニティマークにつきましては、妊産婦ドライバーへの周囲の配慮を促すという意味において有効な方法であると考えています。現在市では、マタニティマ

ークのキーホルダーを母子手帳の交付時に無償で配布しております。マタニティマークのステッカーは市販のものも多くありますので、自動車の利用の際に添付を推奨するとともに、配布につきましては引き続き検討してまいりたいと考えております。

## 子ども医療費の 無料化の拡充について

日本共産党代表 柿沼綾子

**答** 近年多くの公共施設、民間施設の駐車場には、身体障害者の方のための大き目のスペースを確保した優先駐車場が設けられております。妊婦の方のため

**問** 日本共産党は、1960年代から、各団体や住民の皆さんとともに子ども医療費無料化の実現、拡充に取り組んできました。今、県内では、中学校卒業まで、入院で29、通院で8の自治体が無料化を実施しています。

**答** 本市でも窓口払いがなくなり、就学前までは無料ですが、子育ての環境が厳しい中、さらなる拡充をすることはないのでしょつか。

本庄市では本年3月に策定した総合振興計画においても、子育て支援の強化を重点的な

取組みの一つとして位置づけ、子育て家庭の経済的負担の軽減策を講じていくことを位置づけております。市では乳幼児医療費支給事業として、小学校就学前までの乳幼児を対象に医療費の補助を行っております。

この事業は、児玉郡の各町との同一歩調により、数度の改正を経て申請手続きの簡素化、窓口払いの廃止等、子育て家庭の負担軽減を図ってまいりました。対象年齢の拡大につきましても郡内各町とも協議、調整を行ってきたところ

であり、美里町につきましては引き上げに前向きな検討をしている状況です。

具体的な対象年齢の拡大や実施時期につきましては、現時点では明確に申し述べることはできません

## 公共施設の利用について

新政の会代表 飯塚俊彦

**問**

本庄市民文化会館と本庄市児玉文化会館（セルディ）の使用料の差異について、市長はどのように考えているのか。

また、来場してはじめて文化会館の意義を具体化できると思う。また、両会館の設置管理条例には「市長が認める場合、使用料の減額、又は免除ができる」とあるが、どのような場合が想定されるのか。

**答** 本庄市民文化会館は児玉郡市地域の文化の育成、文化行政の振興、福祉の増進を図ることを目的に、また、セルディは旧児玉町において町の文化振興推

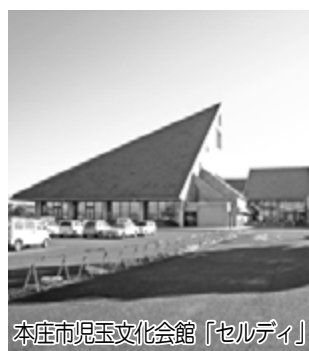
進の拠点として設置されたものです。ホール収容人数は市民文化会館の1200席に対して、セルディは600席です。両施設の設定等の維持管理費や、近隣の同規模施設との利用料金などについて併協議において総合的に検討した結果、それぞれの料金を引き継ぐことが妥当であるとの結論に達し、現在の料金設定となっております。

施設規模の異なるものが市内に二つあることは意義あるものと考えており、双方が補完し合い、相乗効果を発揮して本庄市の文化振興が図られるよう、今後も努めてまいりたいと考えております。

使用料の減免につきましては条例で規定しており、市民文化会館では児玉郡市地域で広域的に組織されている団体や、市内小中学校での学校規模の発表会などを、また、セルディでは市内の学校や保育園、公共的な団体が使用する場合を対象としております。



マタニティマークを知っていますか



進の拠点として設置されたものです。ホール収容人数は市民文化会館の1200席に対して、セルディは600席です。両施設の設定等の維持管理費や、近隣の同規模施設との利用料金などについて併協議において総合的に検討した結果、それぞれの料金を引き継ぐことが妥当であるとの結論に達し、現在の料金設定となっております。

# 本庄市の財政再建について

市政倶楽部代表 木村喜三郎

## 問

小泉改革は経済の自由化、民営化を強力に進め、それによって活力を取り戻し、成長を促そうとするもので、本庄市においても行政体制の整備確立に取り組んでいくことが欠かせません。税源移譲を行う反面、補助金や地方交付税は大幅に抑制され、市の財源不足が続いています。この財源不足を補うために、自主財源をいかに確保していくのか、市長の取り組み方を伺います。

## 答

優良な企業の誘致により、新たな産業の振興を図り、就業人口と定住人口の拡大を図る



建設工事が進められている新規進出企業の新工場

という開発は必要であると考えております。広域交通面で高いポテンシャルを持つこの本庄市の中でも、交通の結節点の至近に位置する、いまい台産業団地と児玉工業団地を連続する一団となる産業団地開発を進めて、本庄市の将来を担う環境共生等に配慮した先進的な産業拠点を形成したいと考えております。しかし、そこは今まで

## 合併後3年の検証と今後の合併について

創政倶楽部代表 早野 清

## 問

平成18年合併時、605人の職員を平成23年には541人まで削減するとしています。適正な人事管理、職員の意識改革と人材育成によって適正な職員数を平成23年に堅持することが可能か。また、平成17年に施行された市町村合併の特例等に関する法律の期限が平成22年3月に迫っています。今後の児玉郡（上里町・神川町・美里町）との合併についての考えを伺います。

## 答

行政改革大綱実施計画上の目標である平成23年度の職員数の達成につきましては、来

農業面で大変な投資をしている優良農地でもあります。農業もこの地域の基幹産業であることは承知しております。その上で、生産年齢人口の定着化、また増やしていくという施策を進め、今後とも地元で安心して働ける環境づくりのために、あくまで構想として出させていただきました。

今後とも総合振興計画に定められた各分野の諸施策を着実に実行しながら、効率的、効果的な行政経営に努めていくことはいまでもなく、若い人たちの定住化を図るための施策を考えてまいります。

平成18年合併時、605人の職員を平成23年には541人まで削減するとしています。適正な人事管理、職員の意識改革と人材育成によって適正な職員数を平成23年に堅持することが可能か。また、平成17年に施行された市町村合併の特例等に関する法律の期限が平成22年3月に迫っています。今後の児玉郡（上里町・神川町・美里町）との合併についての考えを伺います。

年度以降も、職員の意識改革や職員研修による資質の向上を図りながら、事務事業の見直し、行政組織・機構の再編を実施してまいりますので、実施計画上の目標を確実に達成できるものと考えております。今後の合併につきましては、市民の皆さまからも求める声をいただいております。更に厳しくなるであろう都市間競争を勝ち抜くためには、合併により行政の効率化を進め、広域的な視点に立った行政経営を行っていくことは、有効な手段であると認識しております。児玉郡市は一つという思いは、

今も変わらず持ち続けております。現在、児玉郡市において1市3町はもとより、個別においても具体的な合併協議の話し合いはありませぬ。今後、郡市の合併の可能性

## いじめ・不登校の解消について

高橋 和美（平政クラブ）

## 問

本庄市はいじめ・不登校とも埼玉県下で高い数値を示している。学校関係者が連携して努力されているが、解消は難しい。効果があると言われているのが、『学び合い』という学習方法である。お互いに教え合い、助け合うことでクラス全体が高まり、平均点も上がり、いじめ・不登校の解消が図られるということである。この学習方法を本庄市でも取



クラスみんなで力を合わせて

## 答

学び合いの利点についてはお互いの学び合いの中から集団の質が高まり、お互いのよさに気づき、尊重することから学びの質が高まり、学力が向上するばかりでなく、いじめがなくなる等の相乗効果が報告されています。その反面、教員の中途半端な理解のもとに行なわれる安易な実践では、一斉指導の場面での規律が緩くなり、先生の話を集めて聞くことができない状況が生じるという報告もあります。また授業時間は自分たちの自由な時間だといった誤った認識が子供の中に形成され、集団の崩れを引き起こす危険性もあると考えられております。このようなことから、授業に取り入れるためには、学校での慎重な検討と教員に対する研修が必要であると考えますので、今後研究を重ね、いじめ、不登校の解消につなげることができるか検討してまいります。

## 住環境の整備について

設楽 孝行（公明党）

**問** 現在、都市計画道路の八幡山通り線の道路拡幅改良工事が進められておりますが、この道路を横断して流れる鹿沼用水は、用水利用の耕作者が少なく、未整備の為、至る所で汚水が滞っているため、住宅街の中に悪臭が漂っています。本市におきましても住み良いまちづくり建設の為、地域格差のない事業を進めて頂きたいと思いますが考えを伺います。

**答** 鹿沼用水路の本流にあり、ます八幡山排水路は、施設の老朽化が進み、機能低下が見られ、悪臭等、不衛生な状況にあることから、自治会等から要望や苦情が寄せられております。このこ



国指定史跡となっている塙保己一旧宅

とから、本市では本年度から平成23年度までの四ヵ年計画により、八高線ガード下から西の路線を潜り、ボウリング場西までの約430mの間の改修工事に着手しております。また、当地区の上流部は、平成21年7月から公共下水道が一

## 塙保己一旧宅の公開と地域の活性化について

堀口 勝司（平政クラブ）

**問** 世界でも例のない、盲目の大学者であり、かつては我が国においては歴史上の人物として埼玉県としても三偉人の一人としてあがめ、塙保己一賞も今回2回目を迎え、かつ、顕彰事業を展開しております。旧児玉町においては保己一旧宅を公有化し一般に公開する方針でしたが、本市の見解をお聞かせ願います。

**答** 塙保己一旧宅につきましては、昭和19年に国の史跡に指定され、以来今日に至るまで国庫補助や県費補助を受けながら修理や環境整備等を行ってまいりました。古くから数多くの見学者が訪れており、塙保己一記念館においても写真パネル等により、旧

部供用開始となり、汚水の下水道へのつなぎ込みにより汚水排水の改善が図られると考えております。また、児玉地域に對しまして、各自治会から雨水対策の改善が要望として数多く出されており、新たに雨水対策のための計画を策定する予定です。その中で、住環境の整備ということで、緊急性、必要性あるいは財政状況等を考慮しながら、年次計画により、実施することになります。

宅の紹介をしております。

現在も旧宅には、実家のご子孫がお住まいになっておりますので、旧宅の公開につきましては、その方々のご理解をいただきながら、可能な限り公開を図れるよう努めているところです。

また、公有化することにつきましては、国指定の史跡でありますので、文化庁や埼玉県生涯学習文化財課の指導をいただきながら、保存、整備、活用に努めるとともに、本市における文化財保護と今後の総検校塙保己一先生遺徳顕彰会のあり方や顕彰事業の方向性とあわせて、総合的に検討していきます。

## 本庄市の災害防止対策について

林 富司（平政クラブ）

**問** 本庄市は自然災害の少ない都市であるといわれております。こうした中で、今回土砂災害警戒地域に指定された児玉町太駄地区は山岳地域であり、危険と隣り合わせの中で毎日の生活を送っております。そこに住む市民が、安全で安心して生活をする事出来る様に、不安を解消する事こそ行政の責務であると考えます。今後の安全対策を伺います。

**答** 現在、市では土砂災害に對し、普段から心がけておくことや土砂災害が予想される場合の行動、土砂災害に対する基礎知識、避難所まで避難する方法を掲載した土砂災害防災マニュアルを策定中です。策定後は自治会を

通じ、関係世帯に配布する予定です。また、大規模災害時は、自主防災組織の役割が非常に大きく、その組織を中心に自主的に避難誘導や救出などの活動を行なっていただけるよう、未結成の自治会につきましても早急な組織結成のお願いをしてみたいと考えております。

住民の不安を解消するためには、ソフト対策のほかハード対策も重要でありますので、今後も県土整備事務所や林業事務所等と連携の強化に努め、災害の未然防止や被害の軽減のため、危険区域の点検を行ないながら、砂防事業を初めとする災害対策事業の推進を、県に要望してまいります。

## 市内企業と市の非正規雇用の実態と改善について

鈴木 常夫（日本共産党）

**問** 未曾有の経済危機の中で、非正規・不安定雇用労働者の一方的解雇が横行しているが、雇用の安定は「安心・安全」の大前提だ。

市は雇用の拡大等を目的に多くの企業を誘致してきたが、緊急に

これらの雇用の実態を調査把握し、一方的な解雇をしないよう企業に要請するべきではないか。また近年増加している市職員の非正規雇用を改善するべきではないか。

**答** 平成18年の企業統計調査により、本庄市内の

企業数が民間事業所3949社で従業員数は3万4374人となっておりますが、正規雇用、非正規雇用の別は調査がなされておりません。この実態調査には大変な労力が必要で、また、雇用形態も日々変化しており、この把握は困難ではないかと考えております。また、解雇をしないよう企業に要請することにつきましては、県が緊急雇用対策本部を設置し、県内

## 国からの交付金「学校図書購入費」全額を市内小中学校へ

町田 美津子（政友倶楽部）

**問** 平成21年度予算編成では、国からの交付金「学校図書購入費」の全額を他の用途に充てることなく、市内小中学校の学校図書購入費として予算化すること強く市長に求めます。文科省の全国調査（ホームページに掲載）によると平成19年度小中学校合計1223万円。または、これに近い金額が市へ入金されている。金額の説明と市長のお考えは。

**答** 普通交付税の計算は、基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いた財源不足が交付基準額となります。地方交付税として交付されている学校図書購入費の金額は、具体的に算出することが出来ませんが、基準財政収入額と基準財政需要額で案分計算

経済六団体に対し、雇用維持の要請を行うと伺っております。市といたしましても、各企業の現在の経営実態等を勘案しますと、一方的な要請はできませんが、このような動向等を見ながら今後対応していきたいと考えています。市の臨時職員につきましては、臨時的な業務、定型的な業務に限り従事し、半年ごとの更新の際に賃金の引き上げを行っております。

した場合、平成19年度は1校につき小学校で10万9000円、中学校では29万8000円になると考えられます。平成20年度の図書購入費の予算額につきましては図書館の充実を図るため、前年度比50%増といたしました。普通交付税の積算項目は、本庄市が支出する学校関係予算をすべて網羅しているものではありません。児童生徒の安全を確保するため、校舎の耐震化や建て替え事業を喫緊の課題として推進しております。教育予算全体のバランスを考慮しながら予算配分をし、学校図書館の充実にも努めてまいりたいと考えております。

## 臨時職員の任用について

湯浅 貴裕（新政の会）

**問** 当市の臨時職員は多くの場合公募せず、各部署ごとに採用されている。大不況により職を求め市民も多く、今後は窓口を一本化し効率的に広報すること、希望者に公平な就業機会を補償するべきである。予測が難しい育児休業代替職員等についても、事前に選考を行い登録しておくなど、早急な改善が必要だと考えるが如何か。

**答** 現在、本庄市では様々な部門で臨時職員を任用しており、12月1日現在で合計193名の方が働いております。募集については、任用を必要とする課でその都度「広報ほんじょう」に掲載

載したり、ハローワークに求人を出しております。また、保育業務につきましては、有資格者の登録制を実施しております。本庄市は行政改革の推進や職員の定員適正化計画を推進する中で、組織や事務事業の見直しを進めて

おりますが、計画を進める上で臨時職員の人数はこれからも増加するものと考えられます。臨時職員の任用につきましては見直しの必要があると考えており、現在検討を行っているところです。担当課へ申し込みが必要な業種もあるかと思いますが、できるだけ早い時期に窓口を一つにするような形、あるいはホームページでお知らせできるような工夫を重ねていきたいと考えております。

## 緊急経済対策について

岩崎 信裕（創政倶楽部）

**問** 原油高による原材料費の高騰、更に、米国に端を発した金融不安、急激な円高、株安の影響で経営環境が著しく悪化している。それが、雇用面の不透明感を誘発し、消費意欲の低下を招いている。県内各自治体で、融資利息の補填等資金面のバックアップ、消費意欲向上のための対策が打ち出されているが、当市の施策につき方針をお伺いしたい。

**答** 市といたしましては現在、本庄商工会議所、児玉商工会、本庄民商の協力をいただき、12月1日付で市内中小企業500社に緊急経営実態アンケート調査を実施し、現状の把握に努めているところです。同時に、緊急に必

要な運転資金の確保の一助として、新たに限度額300万円以下で6ヶ月の据置期間を設け、利子補給100%、無担保・無保証人型の中小企業緊急運転資金融資制度を創設し、年内からの実施を目指して埼玉県信用保証協会、市内金融機関と調整いたしました。この制度は、信用保証協会の保証が必要で、市内で1年以上同一業種を営み、市民税を完納している方が対象となります。手続きは、まず商工課に申請していただき、市で中小企業信用保険法の認定の書類をつくります。それに基づいて金融機関、保証協会等に書類を出し、認定をいただいております。



12月24日から始まった「中小企業緊急運転資金融資制度」



# 小中学校における 理想的なクラス運営について

田中輝好（新政の会）

**問** 少人数学級を求める声があるが、文科省の設置基準が現在の40名となった背景には「少人数化」の動きを具体化した結果ともいえる。ということは40名で既に少人数学級という考えも出れるが、具体的な数についての根拠が曖昧のままといえる。市は少人数学級のメリット・デメリットをどのように捉えているか、また理想的なクラスの人数をどのように考えるか。

**答** 少人数学級のメリットは、学習意欲が高まる、教師の対応がきめ細くなる、発展的な学習へ取り組める児童生徒が増える、基本的な生活習慣の指導が図り



小学校の授業風景（南小）

## 合併時の水道料金統一とは 旧本庄で25%値上げのことなのか

矢島孝一（日本共産党）

やすいなどであり、デメリットは発言に偏りが生まれる、交友関係が固定化され生徒指導面での問題が長期化する、役割分担が固定化し活動意欲が低下するなどであると考えております。市では小学校1、2年生、中学校1年生におい

て学校生活の円滑なスタートが図れるよう、学校の実情に応じて少人数学級、あるいはチームティーチングや少人数指導を選択できるようにしております。1学級の人数を特定すればよい、また人数が少ない方がよいというのではなく、国の基準に基づき、財政面を含め、児童生徒の実態、教職員の構成、施設設備の状況など、学校の実情に応じて編制することが必要であると考えております。

**問** 水道料金値上げ問題は、合併に伴う料金統一協定に端を発しているが、旧本庄の料金が25%値上がりし、下水道料金の値上げと合わせると、平均世帯で年間1万5千円の値上げとなった。水道料金は一旦、旧本庄に合わせると、下水道料金の値上げは1年間先送ることを求めたい。

**答** 旧本庄市と旧児玉町との合併協定書に「水道料金は水道事業の統合時に統一する」とされており、平成21年4月の事業統合に向け料金の統一についても検討を行い、本年10月には本庄市水道審議会から答申をいただきました。本庄水道の料金に統一した場合、平成25年度には累積赤

字が約16億円となってしまいます。水道事業の安定は、ひいては市民に対して安心、安全な水を安定的に供給することが可能となるものであり、ご理解いただけるよう努めてまいりたいと考えております。下水道事業につきましては、実態的には一般会計に過度の依存をした状況となっております。業務改善等を図り、経費の節減に努めてまいりましたが、より自立的な下水道経営を目指すべきではないかとの議論を経て、今回の料金改定に至りました。経費節減や施設

の延命化を初め、各種施策を講じるとともに、水洗化率の向上等による利用者の拡大を図ってまいりたいと考えております。

## その他の質問

12月定例会の一般質問で、紙面の都合上掲載できなかったものは、次のとおりです。

**木村 広一**

・今後の本市の財政問題について

**広瀬 伸一**

・学校の安全対策について

・本庄早稲田駅駐車場について

**金井 悦子**

・「赤ちゃんの駅」支援について

・AED（自動体外式除細動器）の救命講習について

**柿沼 綾子**

・子どものいる国保税滞納世帯をはじめとするすべての滞納世帯に対する資格証明書の交付をやめることについて

・2兆円の「定額給付金」の自治体丸投げについて

**飯塚 俊彦**

・本庄市の防災について

**木村喜三郎**

・50万人都市を想定した町づくりについて

**早野 清**

・市内循環バス事業について

**高橋 和美**

・窓口サービスの充実について

**設楽 孝行**

・子育て支援事業について

**堀口 勝司**

・現在使用されていない公共施設の有効利用について

**林 富司**

・本庄市と早稲田大学の現状について

**鈴木 常夫**

・市営住宅の改善・修理について

**湯浅 貴裕**

・公共施設間メール便システムの改善について

・新型インフルエンザ対策について

**岩崎 信裕**

・本庄早稲田駅周辺土地区画整理事業の進捗状況について

**田中 輝好**

・成人式のあり方について

**矢島 孝一**

・市内中小企業への銀行貸し渡り、貸し剥がし問題と年末緊急融資制度等の創設について